



## 平成 26 年度（2014 年度）の学生進路状況のご報告

平成 26 年度 就職担当 西脇眞二

（機械理工学専攻，平成 26 年度機械システム学コース長）

一昨年（2013 年）の 12 月頃に，昨年度（2014 年）の就職担当を中部教授から引き継ぎ，今，既にその任は本年度コース長の松野文俊教授に引き継がれています．遅くなりましたが，昨年度の学生進路状況をここにご報告します．

### 1．はじめに

機械系就職担当では，大学院の機械系 3 専攻（機械理工学専攻，マイクロエンジニアリング専攻，航空宇宙工学専攻）と，学部の物理工学科 2 コース（機械システム学コース，宇宙基礎工学コース）に所属する学生を，求人を希望する企業に対して「学校推薦」しております．

一昨年度には機械系の方針として，「学校推薦」と「自由応募」の取り扱いを厳密に区別いたしました，昨年度もこの方針を踏襲し，来学された企業の方々のご相談させていただき，「学校推薦」あるいは「自由応募」のいずれかを選択していただくことで合意いただきました．これは，「学校推薦」の本来の意味を重視することに繋がると考えたためです．各企業の方々におかれましては，合意原則を守っていただきましたことを深く感謝申し上げます．

昨年度は，東北大震災の影響もさらに弱まり，また景気の回復も進みつつあり，多くの企業からの求人がありました．「学校推薦」を希望する多くの企業には，4 月の初旬から推薦書をお送りし，5 月末までに選考を進めていただきましたが，好調な景気の回復状況のおかげで，5 月以降の求人の依頼も多く見られました．

### 2．進路の状況

表 1 に進路一覧を示します．本年度の「学校推薦」の比率は 77% でした．過去，2007 年度：50%，2008 年度：56%，2009 年度：61%，2010 年度：58%，2011 年度：66%、2012 年：57%，2013 年度：61% とほぼ 50% ～ 60% を推移していましたが，昨年度は例年になく高い割合となりました．また，例年通り，重工，自動車，鉄鋼関連の企

業が上位にあります。一昨年度と比較して、電機関連の企業が上位に現れています。そして、上位の企業ではほぼ「学校推薦」での採用となっております。

表2に、過去8年間の業種別の就職先の推移を示します。同表から最近の傾向として、

(1)自動車系についてはホンダへの就職が増加した。

表1 平成26年度機械系進路一覧1/2

番号	就職先企業一覧	人数 (学推)		学部	修士	博士
1	川崎重工業(株)	9	9		9	
2	三菱電機(株)	6	6		6	
3	三菱重工業(株)	6	6		6	
4	パナソニック(株)	5	5		5	
5	本田技研工業(株)	5	5	3	2	
6	トヨタ自動車(株)	4	4		4	
7	新日鐵住金(株)	4	4		4	
8	(株)デンソー	4	4		4	
9	(株)IHI	4	4	1	3	
16	日産自動車(株)	4	3		4	
10	東海旅客鉄道(株)	2	0		2	
11	日立建機(株)	2	2		2	
12	東レ(株)	2	2		2	
13	オリンパス(株)	2	2		2	
14	DMG森精機(株)	2	2		2	
15	(株)東海理化	2	2	1	1	
17	(株)神戸製鋼所	2	2		2	
18	(株)ゆうちょ銀行	1	0		1	
19	キヤノン(株)	1	1		1	
20	住友ゴム(株)	1	1		1	
21	日本電産(株)	1	1		1	
22	九州電力(株)	1	1		1	
23	JFEスチール(株)	1	1		1	
24	村田機械(株)	1	1		1	
25	関西電力(株)	1	1		1	
26	京阪電気鉄道(株)	1	0		1	
27	三菱ガス化学(株)	1	0		1	
28	ジョンソンアンドジョンソン(株)	1	0		1	
29	(株)クボタ	1	1		1	
31	(株)豊田自動織機	1	1		1	
32	国土交通省 鉄道局	1	1		1	
33	ファナック(株)	1	1		1	
34	旭化成(株)	1	1		1	

- (2) 重工系は例年通り川崎重工，三菱重工が多く，近年 IHI が増加している  
 (3) 電機系は三菱電機が最も多いが，一昨年度と比較しパナソニックが増加している．  
 (3) 計測・医療系，電力系は例年通りである．  
 (4) 鉄鋼・材料系は一昨年度より増加している

表 1 平成 26 年度機械系進路一覧 2/2

番号	就職先企業一覧	人数 (学推)		学部	修士	博士
35	ダイキン工業(株)	1	1		1	
36	富士通(株)	1	1		1	
37	味の素(株)	1	0		1	
38	大阪ガス(株)	1	1		1	
39	(株)島津製作所	1	1		1	
40	シスメックス(株)	1	0		1	
41	(株)経営共創基盤	1	0		1	
42	オムロン(株)	1	1		1	
43	住友電気工業(株)	1	1		1	
44	新日鉄住金エンジニアリング(株)	1	1		1	
45	新明和工業(株)	1	1		1	
46	日本電気(株)	1	1		1	
47	(株)小松製作所	1	1		1	
48	三井海洋開発(株)	1	0		1	
49	住友化学(株)	1	1		1	
53	東京電力(株)	1	1		1	
54	川田工業(株)	1	0		1	
55	三井物産(株)	1	0		1	
56	(株)野村総合研究所	1	0		1	
50	日亜化学(株)	1	1	1		
51	マツダ(株)	1	1	1		
52	ダイハツ工業(株)	1	0	1		
57	防衛省技術研究本部	1	0	1		
58	日本航空(株)	1	0	1		
62	DIC(株)	1				1
63	中外製薬(株)	1				1
64	京都大学大学院助手	2				2
65	京都大学特別研究員PD	2				2
66	他大学研究員	3				3
合計		114	88	10	95	9
修士課程進学予定者等		112				
博士課程進学予定者等		8				

ことがわかります。なお，各年度の詳細はこれまでに発行された「京機短信\*1」を参照してください。

表2 主要分野の過去8年間の累計（単位，人）

		2014	2013	2012	2011	2010	2009	2008	2007	計
自動車	トヨタ	4	7	6	7	4	4	9	7	48
	ホンダ	5	0	1	0	1	1	1	3	12
	日産	4	3	0	1	1	0	1	1	11
自動車部品	デンソー	4	0	0	0	4	4	4	1	17
重工	三菱重工	6	4	7	3	7	7	8	5	47
	川崎重工	9	9	10	4	6	3	2	3	46
	IHI	4	6	5	2	0	0	0	2	19
電機	パナソニック	5	0	3	6	3	2	9	3	31
	三菱電機	6	6	6	6	4	5	1	3	37
	パナソニック電工	0	0	0	1	1	5	0	2	9
	日立製作所	0	1	2	3	1	4	1	1	13
計測 医療	島津製作所	1	2	3	2	6	4	1	2	21
	オリンパス	2	1	0	1	3	3	1	0	11
鉄鋼・材料 電力	(新日鉄住金、東レ、旭化成)	7	3	6	11	8	6	10	10	61
		3	4	2	4	3	6	3	3	28
JR	(省、国交省、特許庁)	2	2	0	2	3	3	4	3	19
国家公務員		2	1	4	0	3	3	2	2	17

#### 4. おわりに

就職担当を終了するに際して，幾つか雑感を述べさせていただきます。昨年度も，一昨年度と同様に企業の方々には，「学校推薦」あるいは「自由応募」のどちらかを選択していただき，また学生にも手続きの詳細を含め周知いたしました。その結果なのか，多くの学生が「学校推薦」にて就職する道を選択したように感じました。また，自動車系の企業の中でホンダへの就職が増加している要因としては，一昨年度自動車工業会の活動の一環として，社長が講演されたことがあるのではないかと感じております。弱電メーカー，電力会社についても採用枠も大きくなり，円高，東北大震災の影響も少しずつ軽減されているように感じました。

多くの学生が一度の「学校推薦」による選考により内々定をいただきましたが、若干名の学生は内々定に至りませんでした。その際には企業の方にその理由を伺いましたが、もっとも大きな理由は「コミュニケーション能力不足」でした。そのような学生には後日面談の練習等を行いました。このような支援も大変重要であると感じました。その他の理由として、「選考前のOBの方との十分な面談の不足」があるとも思いました。OBの方々には、今後も、是非とも学生達が十分にお話しできる機会を作っていただきたくお願いする次第です。

最後に、各研究室を訪問いただいたOBの方々には仕事に忙しい中、また、研究・教育活動に支障のないようご配慮の上、学生の円滑な就職活動に尽力いただきましたことを深く感謝します。なお、機械系の就職担当は原則として特定企業の説明会をお世話しませんし、説明会を行うための会場提供もしませんので、リクルーターの方々にはCIII クラスタ玄関横のカフェテリアやBクラスタの食堂・レストランの利用を薦めています。本年度もどうかよろしくお願い申し上げます。

## 参考文献

\*1 京機短信 Nos. 81 (2008), 106 (2009), 123 (2009), 147 (2010), 174 (2012), 203 (2013), 207(2014)

## —— 京機短信への寄稿、 宜しくお願い申し上げます ——

### 【要領】

宛先は京機会の e-mail : [jimukyoku@keikikai.jp](mailto:jimukyoku@keikikai.jp) です。

原稿は、割付を考慮することなく、適当に書いてください。MSワードで書いて頂いても結構ですが、テキストファイルと図や写真を別のファイルとして送って頂く方が有り難いです。割付等、掲載用の後処理は編集者が勝手に行います。宜しくお願い致します。

# 韓国社会の理解と大韓民国の使命

パク チョン キュウ ( 2002 博卒 )

## ( 7 ) 大韓民国という 国号の誕生

前回 ( 2015 年 3 月 20 日 ) は 大韓民国の由来について話した。私はこの連載の最初 ( 2014 年 9 月 5 日 ) で韓国はイデオロギー ( 理念 ) 戦争の延長戦である国である話をした。 国号についても全く同じで左翼と右翼が対立している。

『韓』という言葉は半島で自生した勢力という観念が強く、1897年に朝鮮は自ら国号を『大韓帝国』と変更した。1910年に日本に併呑された後、右翼独立運動家は『大韓』という言葉を使い続けた。例えば『韓国独立党』、『韓国国民党』、『新韓独立党』などはすべて、中国で活躍する右翼独立団体の名前である。しかし、左翼独立運動団体である『朝鮮義勇隊』、『朝鮮義烈團』、『華北朝鮮獨立同盟』などはみな『朝鮮』という言葉を使った。『右翼 = 大韓、左翼 = 朝鮮』という関係が成立した。なぜ、左翼は朝鮮という国号を使い続けたのかは分からない。想像するに右翼と区別するための一つで、大衆に慣れている言葉がもっと便利であると思ったのかもしれない。

1948年8月15日に大韓民国が建国された。『朝鮮民主主義人民共和国』という全体主義国家 ( 韓国の憲法では国として認めていないが ) が半島の北半分で成立したのは9月9日である。半島分断の責任は大韓民国であると主張するため、大韓民国の建国を待っていたのだ。北韓 ( 日本では北朝鮮というが ) は朝鮮 ( 1392年 - 1910年 ) とあんまり差がない王朝国家になった。一般に、植民地支配された国は独立するとみな元の政治体制に戻る傾向がある。韓国のように近代化した国に生まれ変わったのは稀な例である。それはあくまでも李承晩 ( イ・スンマン ) という傑出した人物のおかげであり、私は李承晩を聖書で出るモーゼ ( Moses ) と思う。

李承晩政府は南と北の対決が激しくなる1950年1月、韓国のなかで朝鮮という言葉は入っている地名を変更すると決めた。朝鮮海峡を大韓海峡 ( Korea Straits ) と呼び始めたのはその時期からである。

結局『大韓と朝鮮』は『現代と過去』を区別する言葉でありながら、半島で住んでいる人には、少なくとも私の意識では、『南と北』であるし、『自由と抑圧』、『開放と閉鎖』を表す言葉にもなる。 民族史の正統性を担う国はどちらになるべ

きか？ 私は当然韓国であるべきだと思う。それで、私は文章のなかで『朝鮮半島』という言葉の代わりに『韓国半島』という言葉を使っている。『朝鮮』を朝鮮時代（1392年 - 1910年）の朝鮮だけではなくて、『朝鮮民主主義人民共和国』の朝鮮という認識があり、『朝鮮民主主義人民共和国』の半島ではなくて『大韓民国』の半島であるべきだという歴史的な感覚を持っているからである。

ちなみに、日本ではよく使われている『ハングル講座』についても少し触れたい。昔、留学している時、『中国語講座とハングル講座が開きます』と大きい文字で掲示されているものをみたことがある。京都大学生は頭いいのに、なぜ韓国語を学ばなくてハングルという文字だけ学ぶのかと思いながら笑った。ハングルという文字は英語のアルファベット(alphabet)に相当するものではある。だが、NHKでも『ハングル講座』という言葉を使っている。なぜ韓国語を教えているのにハングル講座というとんでもない言葉を使っているのか。

『ハングル講座』の代わり『朝鮮語』という言葉もよく使われてる。私の感覚では『朝鮮語』は二つの意味をもっている。『朝鮮語』を昔の朝鮮時代の言語と思ったら、ものすごく難しい勉強になるし、現代人が教養として学ぶ必要はない。また、『朝鮮語』を『朝鮮民主主義人民共和国』の言葉と認識しながら学ぶ人がいたら、きちんとした『ピョンヤン(平壤)』の発音を学びなさい。言葉も韓国語と違うものが多い。テキストも北韓（日本では北朝鮮と呼ぶが）のものを使うのがいいかもしれない。だが、本人がソウル（SEOUL）の標準発音を学ぶのであればそれは確かに『韓国語』である。

でも、日本で『ハングル講座』という言葉を使うのは私が朝鮮半島という言葉を使いたくない理由と全く逆の理由で同じかもしれない。つまり、半島では二つの国がありその中であいまいな姿勢をとるためには『ハングル語』とか『ハングル講座』という言葉が便利いいからではないのか？ 大韓民国という国号についての話はこのくらいで終わりにし、次は1948年5月10日の総選挙時の政治状況について話したい。

(つづく)



南京に行ってきた。無事に戻ってきた。

南京訪問を書くときには、このような出だしにすることは最初から決めていた。それぐらい、日本人である私は、南京の地に身を持っていくことを恐れていた。もちろん、世に言う「南京大虐殺 / 事件」が頭に重くのしかかっている。上海での大激戦の後、一気に南京を落とす日本軍の進軍はよく知られている。中国軍の唐司令官が真っ先に逃亡し、残された軍隊が烏合の衆になり平服に着替え民家に隠れ住んだということもある。しかしながら、その後の悲惨な出来事に弁解の余地は無い。秦郁彦先生の著書「南京事件」をはじめとして、事前の知識は十分に持っている私であるが、その分緊張感も高い。私のかかりつけの鍼灸師から、修行時代（30年ほど前）の南京で地元民に取り囲まれ、身の危険を感じたことを聞かされていた。すべて、杞憂であった。

「侵華日軍南京大虐殺遭難同胞記念館」に訪れた時の緊張感はなおさらであった。入館時に、赤色の目立つパスポートを身分証として提示を求められたらどうしよう、と思いめぐらしていた。永年にわたって私の頭にすり込まれた情報で、日本人である私は展示を見ていられなくなり、大きな戸惑いでこの建物から飛び出て来る可能性もあると思っていた。坦々と、事実と思われる事象の展示である。ただし、受け入れられないことが一つある。「300,000」の数字である。



(写真十一) 記念館前の像



(写真十二) 幾度もこの数字が大きく掲示されている



この数字を強引に押しだしている感は免れない。逆に、この数字の掲示によって、この記念館の価値が著しく損なわれていると思うのは私だけであろうか。「虐殺人数の多寡ではない。」という人もいるが、事実でないものは受け入れる必要はない。

ここまで書いてきて、はたと気がついたことがある。私が中国へ長期滞在すると話した時の知人たちの反応は、「反日感情の強い国なのにどうして行くの？」をはじめとして、散々な言葉を投げかけられた。いいところへ行くのですね、と言った人は一人もいない。こういう人たちは、つまらぬ情報を基に好き勝手なことを考えていて、と内心嘆かわしく思っていた。ところが、である、私自身が同じ過ちを犯していることに気が付き愕然としてしまった。

次の日、「中山陵」に向かった。いうまでもなく、国父「孫文」の眠る場所である。



(写真十三) 中山陵

さて、孫文の号である「中山」が、日本人名である「なかやま」が由来であることを知っている中国人は、ここを訪れている中で何人いるであろうか。ほぼ皆無であろうと思う。孫文の出身市は「中山市」に変えられたし、中国全土の至る所に「中山路」「中山公園」が存在する。「中山大学」もある。まして、孫文の血を受け継いだ子孫が、日本に日本人として存在しているなど、中国人は全く知らない。これらの話を中国人にすると、彼らは例外なしに愕然とする。



(写真十四) 中山陵より望む

この日は3月初旬にしては暖かく、日曜日ということもあって、多くの人出がある。中山陵ののどかな平和な風景が、いつまでも続くことを切に願うのみである。

南京から帰って来た。普通の旅行であった。

(つづく)

1 年は 12 カ月、1 日は 24 時間、1 時間は 60 分。すべて 12 進法である。2、3、4 で割り切れる 12 という数字は便利がよい。10 は 3 分割や 4 分割はできない。1、2、・・・、9、X、Y、10、11、・・・になると便利がよい。英語は、one, two, three, ..., ten, eleven, twelve, thirteen, fourteen, ... であり、12 までは独自の名称を持つが、13 以後は teen との組み合わせである。やはり、12 までが重要であるから、このような呼称になったであろう。

10 進法は、指折り数えてという言葉があるように、両手で指が 10 本あるので生まれたのであろう。指が 12 本あったら、便利のよい世の中になっていただろう。ちなみに、筑波のガマの油売りの口上は「四六のガマは前足には指が 4 本、後足には指が 6 本」である。

## INFO

詳細は PDF 版でご覧下さい。

### 1 . 「ムーアの法則」50 周年の節目、終焉を迎える先にあるものは？

2015.4.27 Nikkei BPnet

[http://www.nikkeibp.co.jp/atcl/matome/15/325407/042600008/?top\\_matome&rt=nocnt](http://www.nikkeibp.co.jp/atcl/matome/15/325407/042600008/?top_matome&rt=nocnt)

インテルは 2015 年 4 月 21 日、半導体業界で代表的な指標の一つとなっている「ムーアの法則」が提唱されてから 50 周年を迎えたと発表した。これを記念して、同社 Web サイト上に特設ページを開設したほか、今夏に科学技術館（東京都千代田区）で同法則を中心としたマイクロプロセッサに関する展示を行うことも併せて発表している（発表資料）。ムーアの法則とは、米インテルの共同創業者であるゴードン・E・ムーア氏が、1965 年に自らの論文の中で提唱した経験則的法則。同一面積当たりの半導体素子数（集積度）が 2 年ごとに 2 倍に高まると予測したものだ（注：論文発表当時は「1 年ごとに 2 倍」だった）。

## 2 . 日本半導体・敗戦から復興へ 「ムーアの法則」はまだまだ終わらない！

人類滅亡の日まで続くかもしれない半導体の微細化 2015.4.29 JBPRESS

<http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/43631>

リード前半の「ムーアの法則が、終焉を迎えつつある」という記事には納得できない。依然として微細化は止まっておらず、したがってムーアの法則は終焉を迎えてなどいないからだ。

## 3 . ガラケー生産中止の衝撃、日本メーカーはこの失敗を糧にできるか

2015.4.30 DIAMOND Onlin 莫邦富

<http://diamond.jp/articles/-/70881e>

先日新聞で、パナソニックなど日本の携帯端末メーカーが独自の基本ソフト（OS）を載せた従来型携帯電話、通称「ガラケー」の生産を2017年以降に中止する、というニュースを読み、「日本がかつてけん引した従来型携帯の基幹技術がその役割を終える」という記事の内容を実際に目にしたとき、その日がいずれは訪れるだろうと予想していたにもかかわらず、やはりショックに近い動揺を覚えた。

## 4 . 中国で苦戦するモバイル半導体の世界最大手米クアルコム、

打開策は中国スマホメーカーとの関係強化 2015.4.30 JBPRESS

<http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/43665>

今やスマートフォンは世界の携帯電話販売台数の3分の2を占めており、この市場はますます拡大している。そうした中、これらの端末に部品を供給しているメーカーもその恩恵を十分に受けていると思われるが、中には厳しい状況に置かれている企業もある。スマートフォン向け半導体で世界最大手と言われる米クアルコムだ。

## 5 . ソニーの透過式メガネ型端末「SmartEyeglass」

ITU ジャーナル 2015年5月 日本 ITU 協会

[https://www.ituaj.jp/wp-content/uploads/2015/04/2015\\_05-04-sony.pdf](https://www.ituaj.jp/wp-content/uploads/2015/04/2015_05-04-sony.pdf)

## 6 . Apple Watch の認知度は7割、最も知られている機能は...

2015.4.24 U-Site

<http://u-site.jp/survey/apple-watch.html>

(株)イードでは、Apple Watchに関する認知・利用意向調査を実施しました。結果、その認知度の高さがうかがえたものの、実際の購入に至るまでにネックとなる要因も明らかになりました。

## 7 . 産業アウトルック(2015年4～6月期) 三菱住友銀行

[http://www.smbc.co.jp/hojin/report/outlook/pdf/1\\_00\\_CRSD0outlook1504.pdf](http://www.smbc.co.jp/hojin/report/outlook/pdf/1_00_CRSD0outlook1504.pdf)

主要産業(21業種)毎に需給・市況の動向、並びに主要企業の業績動向などに関する業界レポートを作成致しました。

マクロ経済の現況と今後の見通し

主要産業の動向(全21業種)

- 1 . 鉄鋼 <http://www.smbc.co.jp/hojin/report/industry/01.html>
- 2 . 石油 <http://www.smbc.co.jp/hojin/report/industry/02.html>
- 3 . 石油化学 <http://www.smbc.co.jp/hojin/report/industry/03.html>
- 4 . 紙パルプ <http://www.smbc.co.jp/hojin/report/industry/04.html>
- 5 . 医薬品 <http://www.smbc.co.jp/hojin/report/industry/05.html>
- 6 . 電子部品・半導体 <http://www.smbc.co.jp/hojin/report/industry/06.html>
- 7 . 家電 <http://www.smbc.co.jp/hojin/report/industry/07.html>
- 8 . 機械 <http://www.smbc.co.jp/hojin/report/industry/08.html>
- 9 . 自動車・自動車部品 <http://www.smbc.co.jp/hojin/report/industry/09.html>
- 10 . 造船・プラント <http://www.smbc.co.jp/hojin/report/industry/10.html>
- 11 . 通信 <http://www.smbc.co.jp/hojin/report/industry/11.html>
- 12 . 海運(外航) <http://www.smbc.co.jp/hojin/report/industry/12.html>
- 13 . 陸運倉庫 <http://www.smbc.co.jp/hojin/report/industry/13.html>
- 14 . 建設 <http://www.smbc.co.jp/hojin/report/industry/14.html>
- 15 . 不動産 <http://www.smbc.co.jp/hojin/report/industry/15.html>
- 16 . アパレル <http://www.smbc.co.jp/hojin/report/industry/16.html>
- 17 . 百貨店・スーパー <http://www.smbc.co.jp/hojin/report/industry/17.html>
- 18 . 外食 <http://www.smbc.co.jp/hojin/report/industry/18.html>
- 19 . レジャー(旅行・ホテル) <http://www.smbc.co.jp/hojin/report/industry/19.html>
- 20 . 電力 <http://www.smbc.co.jp/hojin/report/industry/20.html>
- 21 . 情報サービス <http://www.smbc.co.jp/hojin/report/industry/21.html>

## 8 . なぜ地方創生はみんなで決めるとダメなのか

2015.05.12

何かを変えねばならない時、合意形成は必要?

東洋経済 Online

<http://toyokeizai.net/articles/-/69353>

この連載では、地方創生を考えるうえで欠かせない、いくつかの論点を取りあげています。前回のコラム「偽物の官製成功事例を見抜く5つのポイント」では、行政側がつくる「ウソの成功事例」が、本当の地方創生にとっていかに害悪になるかを検証しました。今回は、街を変えようとする際、その成否のカギを握る「集団による意思決定」の問題について、考えたいと思います。

## 9 . “ 街のヘソ ” をつくろう

2015.5.11

地方創生への緊急提言

経済成長フォーラム

<http://www.economic-growth-forum.jp/>

経済成長フォーラムでは、「地方創生への緊急提言～ “ 街のヘソ ” をつくろう」と題する提言を発表しました。同提言では、地方創生とサービス産業活性化の2つの課題を解く鍵は一定のエリア内に人と企業が集まる魅力的な拠点である “ 街のヘソ ” を作り出すことにあり、地区計画への国からの直接的な補助金の創設とまちづくり会社など住民主体の組織への補助、エリア再生のディベロッパーによる土地の所有権と利用権の分離の促進、地域経済活性化支援機構（REVIC）の人材派遣子会社による地区計画専門家の育成と自治体等への派遣、などを提言しています。

資料1 プレスリリース

[http://www.economic-growth-forum.jp/pdf/jegf\\_survey150511\\_01.pdf](http://www.economic-growth-forum.jp/pdf/jegf_survey150511_01.pdf)

資料2 提言

[http://www.economic-growth-forum.jp/pdf/jegf\\_survey150511\\_02.pdf](http://www.economic-growth-forum.jp/pdf/jegf_survey150511_02.pdf)

## 10 . 地方創生！ なぜ日本を支える「中小企業」に期待するのか

2015.5.7 PRESIDENT Online

<http://president.jp/articles/-/15207>

地方を訪問すると日本がモノづくりの国であることを改めて知る機会が多くあります。地方もいくつかの地域に分かれ、その地域毎に主な産業は異なったり、地勢や歴史に大きな結びつきがあることを教えられます。たとえば、先日訪問した長野もその一つでした。

## 11 . 崖っぷち「人口減少日本」の処方箋 2015.5.7DIAMOND Online 速水 融

「人口減少 = 悪」ではない 次世代に向けて発想を転換せよ

<http://diamond.jp/articles/-/70896>

日本を代表する歴史人口学者の速水融氏は、「人口が減ることは必ずしも悪いことではない。むしろ、恩恵も多い」と言う。長い視点で見ると、人口減少は社会にどのような影響を及ぼすのだろうか。

## 12 . 色褪せてきた成長戦略・国家戦略特区を問う

2015.5.1 DIAMOND Online 熊野英生

<http://diamond.jp/articles/-/71381>

毎年6月になると「日本再興戦略」が更新され、安倍政権の成長戦略が描き直される。期待する部分もあるが、成長戦略と聞いて当初抱いていた期待感の大きさと比べると、かなり色褪せてしまった感は否めない。そこで、改革を加速する

突破口と位置づけられてきた「国家戦略特区」の運用状況について、振り返っておくことにしたい。

### 13. 商業施設の“生態系”を街歩きで観察。仕事はすべて地図から始まる

300以上の地方都市を歩いて見てきた「栄枯盛衰」！

2015.5.8 日経ビジネスOnline 今和泉隆行

<http://business.nikkeibp.co.jp/article/opinion/20150501/280663/?P=1>

私は、大の「地方都市」好きです。気がつけば、地図を片手にこれまで47都道府県300以上の地方都市を訪問していました。私のライフワークでもある、「空想地図（実在しない都市の地図）」の制作の参考にもしていますが、最大の目的は、地方都市の日常に浸ること、です。

### 14. 地方創生IT利活用推進会議 第3回政策企画ワーキンググループ

高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）H27.5.8

[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/region/sewg\\_dai3/gijisidai.html](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/region/sewg_dai3/gijisidai.html)

< 配付資料 >

【資料 1】「地方創生に資するIT利活用促進プラン（仮称）」中間とりまとめ

[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/region/sewg\\_dai3/siryoku1.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/region/sewg_dai3/siryoku1.pdf)

【資料 2】第2回地方創生IT利活用推進会議の主な議論

[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/region/sewg\\_dai3/siryoku2.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/region/sewg_dai3/siryoku2.pdf)

【資料 3】「地方創生に資するIT利活用促進プラン（仮称）」素案

【資料 4 - 1】牛尾構成員 プレゼンテーション資料（概要）

[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/region/sewg\\_dai3/siryoku4-1.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/region/sewg_dai3/siryoku4-1.pdf)

【資料 4 - 2】牛尾構成員 プレゼンテーション資料

【資料 5】勝田構成員 プレゼンテーション資料

[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/region/sewg\\_dai3/siryoku5.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/region/sewg_dai3/siryoku5.pdf)

【資料 6】工藤構成員 プレゼンテーション資料

[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/region/sewg\\_dai3/siryoku6.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/region/sewg_dai3/siryoku6.pdf)

【資料 7】総務省 プレゼンテーション資料

[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/region/sewg\\_dai3/siryoku7.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/region/sewg_dai3/siryoku7.pdf)

【資料 8】経済産業省 プレゼンテーション資料

[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/region/sewg\\_dai3/siryoku8.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/region/sewg_dai3/siryoku8.pdf)

### 15. 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT総合戦略本部）

新戦略推進専門調査会 第8回 新産業分科会 H27.5.12

[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/senmon\\_bunka/sinsangyou/dai8/gijisidai.html](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/senmon_bunka/sinsangyou/dai8/gijisidai.html)

IT総合戦略本部における地方創生に係る取組について

世界最先端IT国家創造宣言の改定について

資料 1 : 「地方創生に資する IT 利活用促進プラン ( 仮称 )」 中間とりまとめ

[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/senmon\\_bunka/sinsangyou/dai8/siryou1.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/senmon_bunka/sinsangyou/dai8/siryou1.pdf)

資料 2 - 1 : 非公開資料 ( 席上配布のみ )

資料 2 - 2 : 非公開資料 ( 席上配布のみ )

資料 3 : 総務省 提出資料

[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/senmon\\_bunka/sinsangyou/dai8/siryou3.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/senmon_bunka/sinsangyou/dai8/siryou3.pdf)

資料 4 : 経済産業省 提出資料

[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/senmon\\_bunka/sinsangyou/dai8/siryou4.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/senmon_bunka/sinsangyou/dai8/siryou4.pdf)

参考資料 1 : IT 利活用促進に向けた取組について

[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/senmon\\_bunka/sinsangyou/dai8/sankou1.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/senmon_bunka/sinsangyou/dai8/sankou1.pdf)

参考資料 2 : 世界最先端 IT 国家創造宣言 ( 抄 )

[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/senmon\\_bunka/sinsangyou/dai8/sankou2.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/senmon_bunka/sinsangyou/dai8/sankou2.pdf)

参考資料 3 : 世界最先端 IT 国家創造宣言工程表 ( 抄 )

[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/senmon\\_bunka/sinsangyou/dai8/sankou3.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/senmon_bunka/sinsangyou/dai8/sankou3.pdf)

参考資料 4 : 「起業家精神を創発する IT 関連施策パッケージ」 第二版 ( 概要 )

[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/senmon\\_bunka/sinsangyou/dai8/sankou4.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/senmon_bunka/sinsangyou/dai8/sankou4.pdf)

参考資料 5 : 「起業家精神を創発する IT 関連施策パッケージ」 第二版 ( 本体 )

[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/senmon\\_bunka/sinsangyou/dai8/sankou5.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/senmon_bunka/sinsangyou/dai8/sankou5.pdf)